

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	212 日野市	13212	8013405000663	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人創隣会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	日野市	多摩平3丁目5-21		
(9)主たる事務所の電話番号	042-586-9141	(10)主たる事務所のFAX番号	042-586-9142	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://sourinkai.com		(14)法人のメールアドレス	sourinkai@etude.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年10月6日		(16)法人の設立登記年月日	平成16年10月7日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	74,700
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
小黒恵子	R6.3.28	～ R7.6	2 無	2 無	1
日野市中部地区民生児童委員					
林幹高	R3.6.18	～ R7.6	2 無	2 無	1
NPO法人福祉カフェテリア理事長					
山田哲道	R3.6.18	～ R7.6	2 無	1 有	1
民生児童委員、社会福祉法人おそろ理事長					
杉本脩子	R3.6.18	～ R7.6	2 無	2 無	0
NPO法人全国自死遺族総合支援センター理事長					
日名子尚子	R3.6.18	～ R7.6	2 無	2 無	1
小松医院院長					
笹原武志	R3.6.18	～ R7.6	2 無	1 有	1
多摩平の森自治会会長、社会福祉法人大家族評議員					
土屋和子	R4.6.18	～ R7.6	2 無	2 無	1
NPO法人市民サポートセンター日野事務局局長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	26,677,770	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
本村雄一	1 理事長	平成26年10月8日	2 非常勤	令和5年6月21日	法人職員（統括）	2 無
	R5.6.21	～ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与とのみ支給	2
都所克巳	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	法人職員（かりん管理者）	2 無
	R5.6.21	～ R7.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与とのみ支給	2
櫻井宏一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	法人職員（きずな管理者）	2 無
	R5.6.21	～ R7.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与とのみ支給	2
中嶋博	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	他法人理事（社会福祉法人至愛協会理事）	2 無
	R5.6.21	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
多和田圭祐	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	法人職員（きりん管理者）	2 無
	R5.6.21	～ R7.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与とのみ支給	2
小澤温	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月21日	筑波大学大学院教授	2 無
	R5.6.21	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	62,250
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
山下雅裕	税理士	2 無		令和5年6月21日	
	R5.6.21 ～ R7.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		1	
川久保紀子	元日野市健康福祉部長	1 有		令和5年6月21日	
	R5.6.21 ～ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		2	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	14	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	30
		常勤換算数	0.9	常勤換算数	11.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年6月20日	6 0 1	計算書類・財産目録の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月4日	6	2	事業報告、決算報告、定時評議員会の招集、規程の変更
令和7年3月6日	6	1	予算、事業計画

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	川久保紀子 山下雅裕
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		東京都	日野市	多摩平3丁目5-21		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年12月1日	0	0	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホーム きずな				
		東京都	日野市	多摩平3丁目5-21		3 自己所有	3 自己所有	平成17年12月1日	9	9	
		ア建設費	平成17年9月15日	9,744,000	34,806,000	23,700,000	68,250,000		323.720		
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06330201	(公益) 地域包括支援センター				日野市地域包括支援センター あいりん				
		東京都	日野市	多摩平6-31-7		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年8月1日	0	4,000	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06260401	(公益) 介護予防支援事業				介護予防支援事業 あいりん				
		東京都	日野市	多摩平6-31-7		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	0	2,500	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	02120203	老人デイサービス事業（地域密着型通所介護）				リハビリデイ きりん				
		東京都	日野市	多摩平6-31-7		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	15	2,800	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				居宅介護支援 かりん				
		東京都	日野市	多摩平3丁目5-21		3 自己所有	3 自己所有	平成24年1月1日	90	1,000	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06330301	(公益) 生活困窮者自立相談支援事業（みらいと）				みらいと				
		東京都	日野市	多摩平3-5-21		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	500	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06330401	(公益) 生活困窮者自立支援事業（はっとも）				はっとも				
		東京都	日野市	多摩平3丁目5-21		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年7月1日	25	500	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06330501	(公益) 高齢者集合住宅管理事業				シルバーピア管理事業				
		東京都	日野市	大坂上3-11-1 10-102		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年6月1日	20	200	
		ア建設費						0			
003	共同生活援助事業 こはと寮	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）				共同生活援助事業 こはと寮				
		東京都	日野市	新井2-15-16		3 自己所有	3 自己所有	平成22年8月1日	5	1,800	
		ア建設費	平成7年2月13日	702,000	0	26,800,000	27,502,000		146.560		
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06330601	(公益) 高次脳機能障害者支援センター（つくし）				高次脳機能障害者支援センターつくし				
		東京都	日野市	多摩平3-5-21		3 自己所有	3 自己所有	平成29年11月22日	0	25	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	02130303	計画相談支援				特定相談事業 ひとつぶのたね				
		東京都	日野市	多摩平3-5-21		3 自己所有	3 自己所有	令和5年9月1日	0	43	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06330701	(公益) ヤングケアラー・コーディネート業務				ヤングケアラー・コーディネート				
		東京都	日野市	多摩平3-5-21		3 自己所有	3 自己所有	令和6年4月1日	0	20	
		ア建設費						0			
002	認知症対応 型共同生活 介護事業 きずな	06000002	一般相談事業ひとつぶのたね（つづたね）				一般相談事業 ひとつぶのたね				
		東京都	日野市	多摩平3-5-21		3 自己所有	3 自己所有	令和5年9月1日	0	40	
		ア建設費			2/4			0			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	高次脳機能障害者の居場所づくり	愛隣舎ホール
	NPO法人愛隣舎と協働してデイサービスの実施	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	青空たいそう	日野台公園
	日野台公園,多摩平の森自治会で地域住民と協力して誰でも参加できる屋外での体操の実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

- (1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)
- (2) 社会福祉充実計画の策定の状況
- 0

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）
- ②地域公益事業（円）
- ③公益事業（円）
- ④合計額（①＋②＋③）（円）
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間
- 0
- 0
- 0
- 0
- ～
-

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

- ①任意事項の公表の有無
- ②事業報告
- ③財産目録
- ④事業計画書
- ⑤第三者評価結果
- ⑥苦情処理結果
- ⑦監事監査結果
- ⑧附属明細書
- 1 有
- 1 有
- 1 有
- 1 有
- 3 該当なし
- 1 有
- 1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費（円）
- ②施設・設備に係る公費（円）
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）
- 151,128,788
- 327,210

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
グループホームきずな	R6
グループホームこぼと寮	R6

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

指摘なし

②実施した改善内容

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称